

不二製油グループ サステナビリティレポート2023 ESGデータブック

【集計期間に関して】

- ・「年」表記は、当該年1月1日から12月31日としています。
- ・「年度」表記については、不二製油グループ本社および国内グループ会社は当該年4月1日～翌年3月31日、海外グループ会社は当該年1月1日～12月31日を原則としています。

環境												
No.	データ		範囲	集計期間	2018	2019	2020	2021	2022	単位	GRISTANDARD	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
1	梱包に使用した原材料		連結子会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	-	-	124,406	36,909	29,249	ton	301-1	原材料の種類：梱包用資材（紙、ボール紙、プラスチックなど）
2	内訳	プラスチック	連結子会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	-	-	-	-	8,689	ton	301-1	
3		その他	連結子会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	-	-	-	-	20,560	ton	301-1	
4	エネルギー総消費量		連結子会社	年 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	8,190,484	9,194,154	8,797,343	8,661,941	8,344,927	GJ	302-1	・使用した変換係数の情報源：温室効果ガス排出量・報告マニュアル（環境省）、US EPA ・過去データ修正の理由：収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響：修正年以外の年には影響はない
5	エネルギー源別 内訳	非再生可能エネルギー消費量	連結子会社	年 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	8,150,453	9,008,335	8,520,155	8,308,886	7,734,926	GJ	302-1	・過去データ修正の理由：収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響：修正年以外の年には影響はない
6		再生可能エネルギー消費量	連結子会社	年 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	40,031	185,819	277,188	353,055	610,001	GJ	302-1	前提条件：再生可能エネルギー源のうち、太陽光やバイオマスについては化石燃料相当量の発熱量 [GJ] に換算して算定。 ・過去データ修正の理由：収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響：修正年以外の年には影響はない
7	地域別内訳	日本	国内グループ会社	年 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	3,316,440	3,222,591	3,042,350	2,876,950	2,711,905	GJ	302-1	
8		海外	海外グループ会社	年 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	4,874,044	5,971,563	5,754,993	5,784,991	5,633,022	GJ	302-1	・過去データ修正の理由：収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響：修正年以外の年には影響はない
9	エネルギー原単位		連結子会社	年 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	4.26	4.18	4.14	3.95	3.88	GJ/ton	302-3	・生産量1ton当たりのエネルギー消費量 ・エネルギーの種類：燃料（例：都市ガス、天然ガス、LPG）、電気、蒸気 ・組織内のエネルギー消費量に限る。 ・過去データ修正の理由：収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響：修正年以外の年には影響はない
10	スコープ別内訳	スコープ1	連結子会社	年 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	231,821	216,226	202,777	201,824	196,187	t-CO ₂	305-1	・計算に用いたガス：CO ₂ ・基準年：2016年 ・使用した排出係数の情報源：温室効果ガス排出量・報告マニュアル（環境省） ・使用した基準、方法、計算ツール：省エネ法、温室効果ガス排出量・報告マニュアル（環境省） ・過去データ修正の理由：収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響：修正年以外の年には影響はない
11		スコープ2	連結子会社	年 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	206,832	221,793	209,520	201,082	182,414	t-CO ₂	305-2	・計算に用いたガス：CO ₂ ・基準年：2016年 ・使用した排出係数の情報源：IEA、温室効果ガス排出量・報告マニュアル（環境省）、US EPA、Carbon-Emissions-Quantification-Methodology (TAF)、Corporate Inventories (MSTI)、TENTANG PENETAPAN FAKTOR EMISI GAS RUMAH KACA SISTEM KETENAGALISTRIKAN (MENTERI ENERGI DAN SUMBER DAYA MINERAL REPUBLIK INDONESIA) ・使用した基準、方法、計算ツール：省エネ法、温室効果ガス排出量・報告マニュアル（環境省） ・日本国内のデータはマーケット基準、海外グループ会社はロケーション基準（一部マーケット基準） ・過去データ修正の理由：収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響：修正年以外の年には影響はない
12		スコープ3 (カテゴリ1)	連結子会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	-	-	2,767,179	2,915,734	2,841,138	t-CO ₂	305-3	・計算に用いたガス：CO ₂ ・基準年：2016年 ・使用した排出係数の情報源：IDEA ・使用した基準、方法、計算ツール：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省、経済産業省） ・前提条件：カテゴリ1のみ。オーストラリアのグループ会社1社、アメリカのグループ会社1社を除く ・過去データ修正の理由：収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響：修正年以外の年には影響はない

環境												
No.	データ		範囲	集計期間	2018	2019	2020	2021	2022	単位	GRIスタンダード	参考情報 (使用した基準・方法・前提条件など)
13	CO ₂ 排出量総量		連結子会社	年 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	438,654	438,019	412,297	402,906	378,601	t-CO ₂	305-1 305-2	前提条件: スコープ1、2のみ ・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
14	地域別内訳	日本	国内グループ会社	年 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	161,557	156,342	144,526	137,573	117,924	t-CO ₂	305-1 305-2	
15		海外	海外グループ会社	年 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	277,097	281,677	267,771	265,333	260,677	t-CO ₂	305-1 305-2	・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
16	温室効果ガス (GHG) 排出原単位		連結子会社	年 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	0.228	0.199	0.194	0.184	0.176	t-CO ₂ /ton	305-4	・原単位計算のため組織が分母として選択した指標: 生産量 (ton) ・原単位に含まれるGHG排出の種類: スコープ1、スコープ2 ・計算に用いたガス: CO ₂ ・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
17	オゾン層破壊物質 (ODS) 排出量		連結子会社	年 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	-	N/A	N/A	N/A	-	305-6	2022年度、グループ会社においてオゾン層破壊物質 (ODS) の生産、輸入、輸出は行っていないことを確認しました。
18	NO _x 排出量		国内グループ会社	年 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	89.7	81.9	50.5	52.0	52.8	ton	305-7	・使用した排出係数の情報源: 環境報告ガイドライン【参考資料】(環境省) ・使用した基準、方法: 環境報告ガイドライン【参考資料】(環境省)
19	全ての地域からの総取水水量		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	4,717	4,980	4,754	4,672	4,480	千kL	303-3	・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
20	取水源別内訳	地表水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	553	287	476	471	千kL	303-3	
21		地下水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	2,377	2,287	1,850	1,716	千kL	303-3	
22		海水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	262	262	145	139	千kL	303-3	
23		生産随伴水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	0	0	0	0	千kL	303-3	・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
24		第三者の水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	1,789	1,918	2,202	2,154	千kL	303-3	
25	水リスクを伴う全ての地域からの総取水水量		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	299	397	369	393	千kL	303-3	不二製油グループでは、グループ各社が実施する重要リスクの特定、対応策立案・実施、評価・改善などのリスクマネジメントのPDCA活動を実施しています。さらに、世界資源研究所 (WRI) のAqueductによる分析結果として、「Overall Water Risk」が「Extremely High」に該当したグループ会社の水リスクを評価し、洪水リスクを重要リスクとして新たに認識し、水リスク地域として追加しました。
26	水リスクを伴う全ての地域からの総取水水量の割合		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	6.0	8.4	7.9	8.8	%	-	・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
27	水リスクを伴う 全ての地域の 取水源別内訳	地表水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	0	0	0	0	千kL	303-3	
28		地下水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	299	372	0	0	千kL	303-3	
29		海水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	0	0	0	0	千kL	303-3	
30		生産随伴水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	0	0	0	0	千kL	303-3	
31		第三者の水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	0	25	369	393	千kL	303-3	

環境												
No.	データ		範囲	集計期間	2018	2019	2020	2021	2022	単位	GRIスタンダード	参考情報 (使用した基準・方法・前提条件など)
32	水使用量 (原単位)		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	2.45	2.27	2.23	2.13	2.08	kL/ton	-	・生産量1ton当たりの水使用量 ・環境ビジョン2030の「水使用量」はGRIの「取水量」と同義 ・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
33	全ての地域の総排水量		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	2,962	3,376	3,082	2,897	2,831	千kL	303-4	・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
34	排水先別内訳	地表水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	499	361	310	363	千kL	303-4	・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
35		地下水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	0	0	0	0	千kL	303-4	
36		海水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	262	262	145	139	千kL	303-4	
37		第三者の水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	2,615	2,459	2,441	2,329	千kL	303-4	・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
38	水リスクを伴う全ての地域への総排水量		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	162	192	206	218	千kL	303-4	不二製油グループでは、グループ各社が実施する重要リスクの特定、対応策立案・実施、評価・改善などのリスクマネジメントのPDCA活動を実施しています。さらに、世界資源研究所 (WRI) のAqueeductによる分析結果として、「Overall Water Risk」が「Extremely High」に該当したグループ会社の水リスクを評価し、洪水リスクを重要リスクとして新たに認識し、水リスク地域として追加しました。
39	水リスクを伴う全ての地域への総排水量の割合		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	4.8	6.2	7.1	7.7	%	303-4	
40	水リスクを伴う 全ての地域の 排水先別内訳	地表水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	0	0	0	0	千kL	303-4	
41		地下水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	0	0	0	0	千kL	303-4	
42		海水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	0	0	0	0	千kL	303-4	
43		第三者の水	連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	162	192	206	218	千kL	303-4	
44	全ての地域での総水消費量		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	1,755	1,604	1,672	1,775	1,649	千kL	303-5	・水消費量=総取水量-総排水量 ・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
45	水リスクを伴う全ての地域での総水消費量		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	-	156	205	163	175	千kL	303-5	・水消費量=総取水量-総排水量 ・不二製油グループでは、グループ各社が実施する重要リスクの特定、対応策立案・実施、評価・改善などのリスクマネジメントのPDCA活動を実施しています。さらに、世界資源研究所 (WRI) のAqueeductによる分析結果として、「Overall Water Risk」が「Extremely High」に該当したグループ会社の水リスクを評価し、洪水リスクを重要リスクとして新たに認識し、水リスク地域として追加しました。
46	廃棄物総排出量		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	43,567	44,511	43,437	44,092	43,978	ton	306-3	・国内グループ会社: マニフェスト伝票掲載の廃棄物量 ・前提条件: 有価売却や無償引き取りの廃棄物は除く ・オーストラリアのグループ会社1社を除く ・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
47	地域別内訳	日本	国内グループ会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	19,742	19,461	17,067	17,922	16,827	ton	306-3	
48		海外	海外グループ会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	23,825	25,050	26,371	26,170	27,150	ton	306-3	・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない
49	廃棄物排出量 (原単位)		連結子会社	年度 2021年度以降: 当該年 4月1日～翌年3月31日	22.7	20.3	20.4	20.1	20.4	kg/ton	-	・生産量1ton当たりの廃棄物排出量 ・過去データ修正の理由: 収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響: 修正年以外の年には影響はない

No.	データ	範囲	集計期間	2018	2019	2020	2021	2022	単位	GRIスタンダード	参考情報 (使用した基準・方法・前提条件など)
50	処分されなかった廃棄物	連結子会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	26,294	27,155	21,607	20,101	18,873	ton	306-4	・一部、焼却（エネルギー回収）された廃棄物も含む ・過去データ修正の理由：収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響：修正年以外の年には影響はない
51	内訳 プラスチック	連結子会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	-	-	-	-	1,058	ton	306-4	
52	内訳 その他	連結子会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	-	-	-	-	17,815	ton	306-4	
53	処分された廃棄物	連結子会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	17,273	17,356	21,830	23,991	25,105	ton	306-5	
54	内訳 プラスチック	連結子会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	-	-	-	-	107	ton	306-5	
55	内訳 その他	連結子会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	-	-	-	-	24,998	ton	306-5	
56	廃棄物再資源化率	国内グループ会社	年度 2021年度以降：当該年 4月1日～翌年3月31日	99.33	99.33	99.37	99.47	99.69	%	-	
57	ISO14001認証取得状況	連結子会社	毎年度2月時点	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/iso14001/

社会												
No.	データ		範囲	集計期間	2018	2019	2020	2021	2022	単位	GRSスタンダード	参考情報 (使用した基準・方法・前提条件など)
58	人権インパクトアセスメントの対象としたグループ会社の総数		不二製油グループ	年度	-	-	37	-	-	社	412-1	人権インパクトアセスメントは、人権デュー・ディリジェンスの一環として実施
59	人権インパクトアセスメントの対象としたグループ会社の割合		不二製油グループ	年度	-	-	95	-	-	%	412-1	
60	人権に関する教育を受けた従業員の割合		不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	-	100	100	100	100	%	412-2	人権週間を通して、不二製油グループ本社および不二製油(株)の全ての従業員を対象に、ビジネスと人権に関する情報発信を行いました。
61	従業員数		不二製油グループ	年度末時点	5,963	5,874	5,679	5,623	5,799	名	2-7 405-1	・国内、海外ともに3月31日時点の従業員数 ・報告期間中あるいは他の報告期間と比べて従業員数に重要な変動はありませんでした。
62	雇用形態・男女別	正社員男性	不二製油グループ	年度末時点	4,598	4,579	4,447	4,387	4,536	名	2-7 405-1	
63		正社員女性	不二製油グループ	年度末時点	1,365	1,295	1,232	1,236	1,263	名	2-7 405-1	
64		臨時従業員および派遣社員(男性)	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度末時点	-	-	-	-	145	名	2-8 405-1	・3月31日時点の臨時従業員および派遣社員数 ・報告期間中あるいは他の報告期間と比べて臨時従業員および派遣社員数に重要な変動はありませんでした。
65		臨時従業員および派遣社員(女性)	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度末時点	-	-	-	-	190	名	2-8 405-1	・3月31日時点の臨時従業員および派遣社員数 ・報告期間中あるいは他の報告期間と比べて臨時従業員および派遣社員数に重要な変動はありませんでした。
66	就業時間別	フルタイム	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度末時点	-	-	-	-	1,581	名	2-7 405-1	
67		パートタイム	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度末時点	-	-	-	-	13	名	2-7 405-1	
68	地域別	日本(男性)	国内グループ会社	年度末時点	-	-	-	-	1,354	名	2-7 405-1	
69		日本(女性)	国内グループ会社	年度末時点	-	-	-	-	349	名	2-7 405-1	
70		欧米	欧州および米州の グループ会社	年度末時点	1,849	1,862	1,826	1,885	2,077	名	2-7 405-1	
71		アジア	アジアのグループ会社	年度末時点	2,231	2,109	2,139	2,033	2,019	名	2-7 405-1	
72	管理職数 総数		不二製油グループ	年度末時点	854	880	880	844	877	名	-	国内、海外ともに3月31日時点の管理職数
73	地域・男女別	日本(男性)	国内グループ会社	年度末時点	361	336	307	297	294	名	-	
74		日本(女性)	国内グループ会社	年度末時点	37	40	34	37	38	名	-	
75		欧米(男性)	欧州および米州の グループ会社	年度末時点	161	178	172	192	215	名	-	
76		欧米(女性)	欧州および米州の グループ会社	年度末時点	61	75	78	83	82	名	-	
77		アジア(男性)	アジアのグループ会社	年度末時点	174	183	208	164	170	名	-	
78		アジア(女性)	アジアのグループ会社	年度末時点	60	68	81	71	78	名	-	
79	女性管理職比率	グループの女性管理職比率	不二製油グループ	年度末時点	-	-	-	-	22.6	%	-	国内、海外ともに3月31日時点の管理職比率
80		日本の女性管理職比率	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	2021年まで： 毎年4月時点 2022年度以降： 年度末時点	7.0	9.3	10.5	11.1	11.7	%	-	国内の3月31日時点の女性管理職比率
81		日本の組合員最上位等級の女性比率	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度末時点	-	-	-	-	21.8	%	-	国内の3月31日時点の4等級比率
82	海外グループ会社社長の現地化比率		欧州および米州の グループ会社	年度末時点	-	-	75	75	50	%	202-2	3月31日時点。連結子会社対象、国内グループ会社は除く
83			アジアのグループ会社	年度末時点	-	-	43	31	14	%	202-2	3月31日時点。連結子会社対象、国内グループ会社は除く
84	正社員新規採用者 総数		不二製油グループ	年度末時点	-	785	615	958	964	名	401-1 405-1	国内、海外ともに3月31日時点の採用者数
85	地域別	日本	国内グループ会社	年度末時点	-	69/8.8	58/9.4	84/8.8	95/9.8	名/%	401-1 405-1	地域別新規採用者数と総数に占める割合(以降同様)
86		欧米	欧州および米州の グループ会社	年度末時点	-	502/63.9	328/53.3	534/55.7	518/53.7	名/%	401-1 405-1	
87		アジア	アジアのグループ会社	年度末時点	-	214/27.3	229/37.2	340/35.5	351/36.4	名/%	401-1 405-1	

社会												
No.	データ		範囲	集計期間	2018	2019	2020	2021	2022	単位	GRIスタンダード	参考情報 (使用した基準・方法・前提条件など)
88	日本 正社員新規採用者 総数		不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	64	53	49	74	75	名	401-1 405-1	採用時の社員区分が組合員 + 管理職で抽出
89	男女別	男性	不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	40/62.5	34/64.2	38/77.6	59/79.7	69/92.0	名/%	401-1 405-1	男女別正社員新規採用者数と総数に占める割合 (以降同様)
90		女性	不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	24/37.5	19/35.8	11/22.4	15/20.3	6/8.0	名/%	401-1 405-1	
91	採用種類別	新卒	不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	34/53.1	36/67.9	28/57.1	32/43.2	26/34.7	名/%	401-1 405-1	採用種類別正社員新規採用者数と総数に占める割合
92		中途	不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	30/46.9	17/32.1	21/42.9	42/56.8	49/65.3	名/%	401-1 405-1	年度途中の正社員中途採用数と総数に占める割合
93	正社員離職者 総数		不二製油グループ	年度末時点	-	718	470	633	750	名	401-1 405-1	2020年度データより離職者の定義を変更したため、2019年度と比べ人数に差異が生じています。
94	地域別	日本	国内グループ会社	年度末時点	-	74/10.3	35/7.4	48/7.6	43/5.7	名/%	401-1 405-1	地域別離職者数と総数に占める割合 (以降同様)
95		欧米	欧州および米州の グループ会社	年度末時点	-	414/57.7	216/46.0	302/47.7	325/43.3	名/%	401-1 405-1	
96		アジア	アジアのグループ会社	年度末時点	-	230/32.0	219/46.6	283/44.7	382/50.9	名/%	401-1 405-1	
97	日本 正社員離職者 総数		不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	-	30	19	32	33	名	401-1 405-1	
98	男女別	男性	不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	-	23/76.7	13/68.4	28/87.5	26/78.8	名/%	401-1 405-1	男女別正社員離職者数と総数に占める割合 (以降同様)
99		女性	不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	-	7/23.3	6/31.6	4/12.5	7/21.2	名/%	401-1 405-1	
100	勤続平均年数	男性	不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度末時点	-	-	-	-	17.8	年	-	
101		女性	不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度末時点	-	-	-	-	15.4	年	-	
102	介護休暇利用者数		不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	0	3	1	7	12	名	-	
103	年次有給休暇取得率		不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	2019年度まで： 前年12月11日～ 当該年12月10日 2020年度以降： 当該年4月1日～ 翌年3月31日	63.2	76.6	69.4	69.1	73.9	%	-	・目標：65%以上を継続 ・期間：2021年4月1日～2026年3月31日 (※) 不二製油 (株) 「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の目標2の内容 (年次有給休暇の取得率を継続して65%以上とする。期間：2021年4月1日～2026年3月31日) に基づく
104	従業員一人当たり実働時間		不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	2018年度まで： 当該年3月11日～ 翌年3月10日 2019年度： 2019年3月11日～ 2020年3月31日 2020年度以降： 当該年4月1日～翌年3 月31日	159.1	156.5	158.3	158.4	156.3	時間/月	-	
105	従業員一人当たり月平均残業時間		不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	2018年度まで： 当該年3月11日～ 翌年3月10日 2019年度： 2019年3月11日～ 2020年3月31日 2020年度以降： 当該年4月1日～ 翌年3月31日	17.0	16.8	16.3	17.0	16.5	時間/月	-	
106	再雇用者数		不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	毎年4月時点	-	85	91	97	102	名	-	
107	再雇用率		不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	-	83.9	87.0	95.6	94.7	%	-	当該年度9月末と3月末時点の定年退職者合計の正社員の再雇用率
108	障がい者雇用数		不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	34	35	33	33	35	名	405-1	年度の平均値
109	障がい者雇用率		不二製油グループ本社 および不二製油 (株)	年度	2.08	2.16	2.03	2.05	2.13	%	405-1	年度の平均値

No.	データ	範囲	集計期間	2018	2019	2020	2021	2022	単位	GR1スタンダード	参考情報 (使用した基準・方法・前提条件など)	
110	時短勤務者数	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	25	31	37(※)	35	30	名	-	年度内の時短・短縮勤務の適用を開始した人 (※)2020年度 男性1名含む	
111	当該年度に子が出生した従業員数	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	62	57	65	55	62	名	401-3	・a「育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数」(年度内に子が出生した人) ・「育児休暇取得者」とは対象に年度によるずれなどが生じる	
112	男女別	男性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	47	45	51	44	名	401-3	子の出生時点で入社していない者も、当該年度中に入社している場合は集計に含める	
113		女性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	15	12	14	11	名	401-3		
114	育児休暇を取得した従業員の総数	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	36	56	49	43	40	名	401-3	b「育児休暇を取得した従業員の総数」(年度内に育児休暇を開始した人)	
115	男女別	男性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	20	41	37	32	名	401-3	同一の子に対する2回目の取得は集計に含めない(同一年度、年度跨ぎ、いずれも排除)	
116		女性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	16	15	12	11	名	401-3		
117	育児休暇取得率	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	-	-	-	-	64.5	%	-	・算出方法：b「育児休暇を取得した従業員の総数」/a「育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数」×100 ・育児休暇取得率目標：80% (2025年度までに達成) (※)「出生時育児休業に関する協定書(2022/9/30締結)」の内容(育児休業取得率80%を目標に、育児休業制度の取得促進に向けた社内運用と啓発に努める)に基づく	
118	男女別	男性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	-	-	-	-	59.3	%	-	育児・介護休業法施行規則71条の4の1の方法により算出
119		女性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	-	-	-	-	100	%	-	
120	育児休暇平均取得日数	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	-	-	-	-	78	日	-	・b「育児休暇を取得した従業員の総数」の期間を人数で除する ・育児休暇終了日は延長される場合がありますが、育児休暇報告時点での申請終了日で日数をカウントしています。	
121	男女別	男性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	-	-	-	-	21	日	-	同一の子に対する2回目の取得は集計に含めない
122		女性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	-	-	-	-	302	日	-	・女性は誕生日～育児休暇終了時日の期間より産後休暇56日を除く ・復職が決定している場合は、復職までを含む
123	育児休暇から復職後に在籍している従業員の総数	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	34	56	49	48	40	名	401-3	・c「報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数」(年度内に育児休暇を終了した人) ・2019年度以前は育児休暇取得者を算出していたが、2020年度より育児休暇終了者を算出することとした	
124	男女別	男性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	19	41	37	32	名	401-3		
125		女性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	15	15(※)	12	16	名	401-3	(※)海外帯同休職へ移行の1名を含む	
126	育児休暇後の従業員の復職率	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	401-3	復職率% = 当該年度復職した人 / 当該年度復職予定の人	
127	男女別	男性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	401-3	
128		女性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	100	100	100	100	100	%	401-3	
129	育児休暇後の従業員の定着率	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	94	100	100	97	96	%	401-3	・d「育児休暇から復職後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数」(前年報告対象者(前年c「報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数」)の中で、12ヶ月経過した時点で在籍した人) 定着率% = 当該年度(d) / 前年度(c) ・2019年度以前は育児休暇取得者を算出していたが、2020年度より育児休暇終了者を算出することとした	
130	男女別	男性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	95	100	100	97	97	%	401-3	
131		女性	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	94	100	100	100	94	%	401-3	

No.	データ		範囲	集計期間	2018	2019	2020	2021	2022	単位	GRIスタンダード	参考情報（使用した基準・方法・前提条件など）
141	正社員一人当たりの年間平均研修時間		不二製油グループ本社 および不二製油（株）	年度	-	7.5	10.0	7.0	6.5	時間	404-1	集計対象：人事部主催の研修に参加した正社員
142	正社員一人当たりの教育研修費		不二製油グループ本社 および不二製油（株）	年度	-	22,378	13,724	15,102	29,440	円	-	集計対象：人事部主催の研修に参加した正社員
143	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている 正社員の割合		不二製油グループ本社 および不二製油（株）	年度	-	100	100	100	100	%	404-3	
144	男女別	男性	不二製油グループ本社 および不二製油（株）	年度	-	100	100	100	100	%	404-3	
145		女性	不二製油グループ本社 および不二製油（株）	年度	-	100	100	100	100	%	404-3	
146	男女間賃金格差（全労働者）		不二製油グループ本社 および不二製油（株）	年度	-	-	-	-	74.8	%	405-2	・男性を100とした女性の賃金水準 ・集計対象は期中入社を除く1年間の給与支給者で退職者を含む ・賃金は、給料・手当・賞与等の総額。ただし、退職手当や通勤手当は除く
147	従業員千人当たり休業災害者数（休業災害4日以上）		不二製油グループ	年	3.3	2.9	4.7	3.3	3.5	名	-	No.147～157については、機能会社等を除くグループ会社29社（うち、日本に在する連結子会社は不二製油（株）と合わせ1社と数える）を対象とする
148	労働災害度数率推移		不二製油グループ （直接雇用者）	年	4.65	6.82	7.49	6.27	4.69	労働災害による 被災者数 /100万延労働時間	403-9	・No.147の「参考情報」欄を参照 ・主な傷病：裂傷、打撲、骨折、火傷、筋内痛
149	地域別	日本	国内グループ会社 （直接雇用者）	年	3.72	2.89	4.03	3.84	1.56	労働災害による 被災者数 /100万延労働時間	403-9	No.147の「参考情報」欄を参照
150		海外	海外グループ会社 （直接雇用者）	年	5.09	8.62	9.00	7.33	5.95	労働災害による 被災者数 /100万延労働時間	403-9	No.147の「参考情報」欄を参照
151	労働災害強度率推移		不二製油グループ （直接雇用者）	年	0.037	0.049	0.645	0.054	0.507	労働時間喪失日数 /1,000延労働時間	-	No.147の「参考情報」欄を参照
152	地域別	日本	国内グループ会社 （直接雇用者）	年	0.018	0.006	0.004	0.036	0.002	労働時間喪失日数 /1,000延労働時間	-	No.147の「参考情報」欄を参照
153		海外	海外グループ会社 （直接雇用者）	年	0.037	0.068	0.924	0.062	0.711	労働時間喪失日数 /1,000延労働時間	-	No.147の「参考情報」欄を参照
154	従業員における労働関連の傷害による死亡者数		不二製油グループ	年	-	0	1	0	1	名	403-9	No.147の「参考情報」欄を参照
155	従業員における労働関連の傷害による死亡者の割合		不二製油グループ	年	-	0	0.014	0	0.013	%	403-9	No.147の「参考情報」欄を参照
156	労働安全衛生マ ネジメントシステム の導入	対象会社数と割合	不二製油グループ	年	-	-	-	-	25社/86.2%	社数/%	403-1	・No.147の「参考情報」欄を参照 ・対象会社29社のうち、製造機能を持たない4社を除く
157		対象となる従業員数と割合	不二製油グループ	年	-	-	-	-	7281/96.8%	名/%	403-8	・No.147の「参考情報」欄を参照 ・対象会社29社の直接雇用者および間接雇用者7,524名（2023年12月末時点）に 基づき算出
158	労働安全衛生マネジメント認証 （OHSAS18001、ISO 45001 2018） 取得グループ会社一覧		不二製油グループ	毎年度2月時点	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/ohsas18001/
159	マネジメント認証取得（外部監査実施）企業の 従業員数とその割合		不二製油グループ	年	-	-	-	-	379名/5.0%	名/%	403-8	・対象会社29社の直接雇用者および間接雇用者7,524名（2023年12月末時点）に 基づき算出 ・ISO45001を取得の2社（No.158の「参考情報」欄を参照）を実績値とする
160	健康診断対象者数		不二製油（株）および 受診義務出向者	年度	1,464	1,505	1,527	1,482	1,576	名	-	
161	詳細	受診者数	不二製油（株）および 受診義務出向者	年度	1,464	1,505	1,527	1,482	1,576	名	-	
162		受診率	不二製油（株）および 受診義務出向者	年度	100	100	100	100	100	%	-	
163		二次検診受診率	不二製油（株）および 受診義務出向者	年度	94.3	96.0	93.0	98.6	92.6	%	-	

No.	データ	範囲	集計期間	2018	2019	2020	2021	2022	単位	GRIスタンダード	参考情報 (使用した基準・方法・前提条件など)
164	GFSI承認認証 取得グループ会社数	不二製油グループ	毎年度2月時点	-	20	19	19	21	社	-	グループ会社のうち製造会社24社を対象とする
165	GFSI承認認証 取得率	不二製油グループ	毎年度2月時点	-	77	79	76	88	%	-	
166	GFSI承認認証取得グループ会社一覧	不二製油グループ	毎年度2月時点	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/gfsi/
167	HALAL認証取得グループ会社一覧	不二製油グループ	毎年度2月時点	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/halal/
168	KOSHER認証取得グループ会社一覧	不二製油グループ	毎年度2月時点	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/halal/
169	HACCP認証取得グループ会社一覧	不二製油グループ	毎年度2月時点	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/haccp/
170	ISO22000認証取得グループ会社一覧	不二製油グループ	毎年度2月時点	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/iso22000/
171	ISO9001認証取得グループ会社一覧	不二製油グループ	毎年度2月時点	-	-	-	-	-	-	-	https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/iso9001/
172	重要な製品カテゴリーのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のためにしているものの割合	不二製油(株)	年度	-	100	100	100	100	%	416-1	
173	品質リコール・事故発生件数	不二製油グループ	年度	1	0	0	0	0	件	416-2 417-2	
174	食育プロジェクト 受講者数	不二製油(株)	年度	526	613	366	1,188	857	名	413-1	
175	SDGs for School チョコレート協賛授業の受講者数	不二製油グループ本社 および不二製油(株)	年度	-	1,395	320	350	750	名	413-1	
176	搾油工場までのトレーサビリティ	不二製油グループ	上期/下期 (1月~12月) 2022年(2022年4月~ 2023年3月)	98/99	99/100	100/100	100/100	100	%	-	当社グループが調達するパーム油のうち、搾油工場までさかのぼることができるものが占める割合
177	パーム農園までのトレーサビリティ	不二製油グループ	上期/下期 (1月~12月) 2022年(2022年4月~ 2023年3月)	-	-	-/71	84/85	93	%	-	当社グループが調達するパーム油のうち、パーム農園までさかのぼることができるものが占める割合
178	パルマジュ エディブル オイル (マレーシア) の全サプライヤーへの労働環境改善プログラム適用率	不二製油グループ	年度	-	10	10	27	61	%	-	
179	カカオ栽培地域に対する植樹	不二製油グループ	年度	-	-	10,000	100,000	60,000	本	-	

ガバナンス												
No.	データ		範囲	集計期間	2018	2019	2020	2021	2022	単位	GRSスタンダード	参考情報 (使用した基準・方法・前提条件など)
180	取締役 総数		不二製油グループ本社	6月末日時点	-	10	9	8	12	名	405-1	2022：監査等委員会設置会社へ移行 ・取締役総数（監査等委員を含む）12名（内監査等委員取締役は3名） - 社外取締役（監査等委員を含む）7名（内独立社外取締役は6名） - 女性取締役 2名
181	男女別	男性	不二製油グループ本社	6月末日時点	-	9	8	7	10	名	405-1	2022：監査等委員3名を含む
182		女性	不二製油グループ本社	6月末日時点	-	1	1	1	2	名	405-1	
183	独立社外取締役		不二製油グループ本社	6月末日時点	2	3	3	3	6	名	2-9	2022：独立社外取締役監査等委員2名を含む
184	社外取締役		不二製油グループ本社	6月末日時点	2	3	3	4	7	名	2-9	2022：社外取締役監査等委員2名を含む
185	取締役任期		不二製油グループ本社	6月末日時点	1	1	1	1	1	年	2-9	
186	取締役会議長		不二製油グループ本社	6月末日時点	取締役社長	取締役社長	取締役社長	取締役社長	取締役社長	-	2-11	
187	取締役会 開催回数		不二製油グループ本社	年度	16	20	16	16	16	回	-	
188	社外取締役の取締役会出席率		不二製油グループ本社	年度	100	100	100	100	100	%	-	
189	監査役会・監査等委員会 総数		不二製油グループ本社	6月末日時点	4	4	4	4	3	名	405-1	
190	男女別	男性	不二製油グループ本社	6月末日時点	4	4	4	4	3	名	405-1	・過去データ修正の理由：収集データ、計算方法を見直したため ・過去データ修正の影響：修正年以外の年には影響はない (※)2021年度以前は取締役ならびに監査役の男女人数を算出していたが、2022年度以降は監査等役員（2021年度以前は監査役）の男女人数を算出することとした
191		女性	不二製油グループ本社	6月末日時点	0	0	0	0	0	名	405-1	
192	常勤監査役・常勤監査等委員		不二製油グループ本社	6月末日時点	2	2	2	2	1	名	2-9	
193	独立社外監査役・独立社外取締役監査等委員		不二製油グループ本社	6月末日時点	2	2	2	2	2	名	2-9	2022：監査等委員の任期で記載
194	監査役・監査等委員 任期		不二製油グループ本社	6月末日時点	4	4	4	4	2	年	2-9	2022：監査等委員の任期で記載
195	監査役会・監査等委員会 開催回数		不二製油グループ本社	年度	12	13	12	12	12	回	-	
196	常勤監査役の監査役会・常勤監査等委員の監査等委員会 出席率		不二製油グループ本社	年度	100	100	100	100	100	%	-	
197	独立社外監査役の監査役会 ・独立社外取締役監査等委員の監査等委員会 出席率		不二製油グループ本社	年度	100	100	100	100	100	%	-	
198	取締役（監査等委員・社外取締役除く）報酬等の総額		不二製油グループ本社	年度	299 (8名)	296 (7名)	238 (8名)	178 (6名)	164 (5名)	百万円	2-19	2022：期中の退任取締役1名含む
199	監査役/監査等委員（社外監査役・社外取締役監査等委員除く）報酬等の総額		不二製油グループ本社	年度	52 (2名)	54 (2名)	54 (3名)	54 (2名)	34 (2名)	百万円	2-19	2022：期中の退任監査役1名含む
200	社外取締役 社外監査役・社外取締役監査等委員 報酬等の総額		不二製油グループ本社	年度	43 (5名)	51 (6名)	54 (6名)	58 (7名)	67 (7名)	百万円	2-19	2022：期中の新任取締役1名含む
201	報告期間中に生じた差別事例の総件数		国内グループ会社	年度	-	3	2	2	6	件	406-1	内部通報制度で寄せられたハラスメントの数
202	重大な法規制違反の総数		不二製油グループ	年度	-	0	0	0	0	件	2-27	
203	重大な法規制違反に対する罰金が発生した事案		不二製油グループ	年度	-	0	0	0	0	件	2-27	
204	重大な法規制違反に対する罰金以外の制裁措置が発生した事案		不二製油グループ	年度	-	0	0	0	0	件	2-27	
205	重大な法規制違反に対する罰金の総数		不二製油グループ	年度	-	0	0	0	0	件	2-27	
206	当該報告期間に発生した重大な法規制違反に対する罰金		不二製油グループ	年度	-	0	0	0	0	円	2-27	
207	過去の報告期間に発生した重大な法規制違反に対する罰金		不二製油グループ	年度	-	0	0	0	0	円	2-27	
208	腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった ガバナンス機関メンバーの総数/割合		不二製油グループ本社	年度末時点	-	10/100	9/100	8/100	12/100	名/%	205-2	「贈収賄防止基本規程」の適用範囲はグループ会社全役員・従業員であり100%
209	腐敗防止に関する方針や手順の伝達対象となった 従業員の総数/割合		不二製油グループ	年度	-	5,874/100	5,679/100	5,623/100	5,799/100	名/%	205-2	「贈収賄防止基本規程」の適用範囲はグループ会社全役員・従業員であり100%
210	地域別	日本	国内グループ会社	年度	-	1,903/100	1,714/100	1,705/100	1,703/100	名/%	205-2	「贈収賄防止基本規程」の適用範囲はグループ会社全役員・従業員であり100%
211		欧米	欧州および米州の グループ会社	年度	-	1,862/100	1,826/100	1,885/100	2,077/100	名/%	205-2	「贈収賄防止基本規程」の適用範囲はグループ会社全役員・従業員であり100%
212		アジア	アジアのグループ会社	年度	-	2,109/100	2,139/100	2,033/100	2,019/100	名/%	205-2	「贈収賄防止基本規程」の適用範囲はグループ会社全役員・従業員であり100%
213	確定した腐敗事例の総数		不二製油グループ	年度	-	0	0	0	0	件	205-3	



温室効果ガス排出量 検証報告書

2023年7月12日

不二製油グループ本社株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

不二製油グループ本社株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における排出量算定結果「2022年度データ CO₂排出量算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の以下の温室効果ガス（GHG）排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象において使用された天然ガス、都市ガス、LPガス、軽油、灯油、ガソリンに伴って直接的に排出されるCO₂排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象において使用した電力、熱の使用に伴って排出されるCO₂排出量

検証の目的は、算定方法に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

温室効果ガス排出量 検証報告書	一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター 〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22	頁数	1 / 2
--------------------	---	----	-------



3. 検証の結論

算定報告書に記載された2022年のGHG排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

NOTE:

※1：国内：不二製油株式会社 阪南事業所、不二製油株式会社 千葉工場

海外：フジオイル(シンガポール)、ウッドランド サニーフーズ、
バルマジュ エディブル オイル、不二制油 (張家港) 有限公司、天津不二蛋白有限公司、
フジ ベジタブル オイル、ブラマー チョコレート カンパニー (シカゴ 工場)、
ブラマー チョコレート カンパニー (イースト グリーンビル 工場)

※2：上記算定対象の検証されたGHG排出量情報は別紙を参照

以上

温室効果ガス排出量 検証報告書	一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター 〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22	頁数	2 / 2
--------------------	---	----	-------



温室効果ガス排出量 検証報告書

2023年7月21日

不二製油グループ本社株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

不二製油グループ本社株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における排出量算定結果「2022年度データ CO₂排出量算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の以下の温室効果ガス（GHG）排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ1^{※2}において排出されるCO₂排出量

検証の目的は、算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

温室効果ガス排出量 検証報告書	一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター 〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22	頁数	1 / 2
--------------------	---	----	-------



3. 検証の結論

算定報告書に記載された2022年度のGHG排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

NOTE:

※1：国内：不二製油株式会社、フジフレッシュフーズ株式会社、オーム乳業株式会社、株式会社エフアンドエフ

海外：フジオイル(シンガポール)、ウッドランド サニーフーズ、
バルマジュ エディブル オイル、フジオイル(タイランド)、フレイアパティ インダタマ、
フジ グローバル チョコレート (M)、不二制油 (張家港) 有限公司、
不二制油 (肇慶) 有限公司、天津不二蛋白有限公司、巴洛美巧克力製造 (上海) 有限公司、
フジ ベジタブル オイル、ブラマー チョコレート カンパニー、ハラルド、
フジオイル ヨーロッパ、フジオイル ガーナ

※2：カテゴリ1 (購入した製品・サービス)：主な製品の原料及び容器包装を対象

※3：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」、「LCI データベース IDEAv3 Ver.3.2」及び、事業者が作成した「スコープ3 カテゴリ1 算定手順書」

※4：上記算定対象の検証された温室効果ガス排出量は別紙を参照

以上

温室効果ガス排出量 検証報告書	一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター 〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22	頁数	2 / 2
--------------------	---	----	-------

不二製油グループ一覧表（2023年3月末時点）

区分	会社名	業種			所在地域 ^{※1}			所在国	
		製造	販売	その他	日本	アジア	欧米		
提出会社	不二製油グループ本社株式会社			○	○			日本	
連結子会社	不二製油株式会社	○	○	○	○			日本	
	フジフレッシュフーズ株式会社		○		○			日本	
	株式会社フジサニーフーズ		○		○			日本	
	不二つくばフーズ株式会社	○			○			日本	
	不二神戸フーズ株式会社	○			○			日本	
	株式会社エフアンドエフ	○	○		○			日本	
	株式会社阪南タンクターミナル			○	○			日本	
	千葉ベグオイルタンクターミナル株式会社			○	○			日本	
	オーム乳業株式会社	○	○		○			日本	
	FUJI OIL ASIA PTE. LTD.		○	○		○		シンガポール	
	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	○	○			○		シンガポール	
	WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	○	○			○		シンガポール	
	PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD	○	○			○		マレーシア	
	FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.	○	○			○		タイ	
	PT. FREYABADI INDOTAMA	○	○			○		インドネシア	
	FUJI GLOBAL CHOCOLATE (M) SDN. BHD.	○	○			○		マレーシア	
	INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY. LIMITED	○	○			○		オーストラリア	
	不二(中国)投資有限公司		○	○		○		中国	
	不二製油(張家港)有限公司	○	○			○		中国	
	不二製油(張家港保税区)有限公司		○			○		中国	
	不二製油(肇慶)有限公司	○	○			○		中国	
	天津不二蛋白有限公司	○	○			○		中国	
	Blommer Chocolate Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	○	○			○		中国	
	FUJI SPECIALTIES, INC.			○			○	米国	
	Fuji Oil International Inc.			○			○	米国	
	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	○	○				○	米国	
	Fuji Oil New Orleans, LLC	○	○				○	米国	
	Oilseeds International, Ltd.	○	○				○	米国	
	HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA	○	○				○	ブラジル	
	Blommer Chocolate Company	○	○				○	米国	
	FUJI OIL EUROPE	○	○				○	ベルギー	
	FUJI OIL GHANA LIMITED	○	○				○	ガーナ	
	Fuji Brandenburg GmbH	○					○	ドイツ	
	他6社 ^{※2}								
	非連結子会社	FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.		○			○		フィリピン
		FUJI EUROPE AFRICA B.V.			○			○	オランダ
		他1社 ^{※2}		○			○		
	持分法適用関連会社	PT. MUSIM MAS-FUJI	○	○			○		インドネシア
		UNIFUJI SDN. BHD.	○	○			○		マレーシア
		他1社 ^{※2}							
持分法非適用関連会社	FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	○	○			○		タイ	
	他2社 ^{※2}								

※1 財務報告においては日本、米州、東南アジア、中国、欧州で報告していますが、ESGデータブックにおいては下記のとおり区分しています。

日本、アジア（東南アジア、中国）、欧米（米州、欧州）。

※2 機能会社など。